

MHAMスリーウェイオープン

追加型投信／国内／資産複合

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「MHAMスリーウェイオープン」は、2019年3月11日に第46期の決算を行いました。当ファンドは、わが国の株式、債券および短期金融資産に分散投資し、資産の組入比率の変更を原則としてタクティカル・アセット・アロケーション・モデルの指示により機動的に行い、信託財産の安定的な成長を目指して運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2018年9月11日～2019年3月11日

第46期	決算日：2019年3月11日	
第46期末 (2019年3月11日)	基準価額	10,330円
	純資産総額	8,515百万円
第46期	騰落率	0.4%
	分配金合計	0円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。
(注2) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

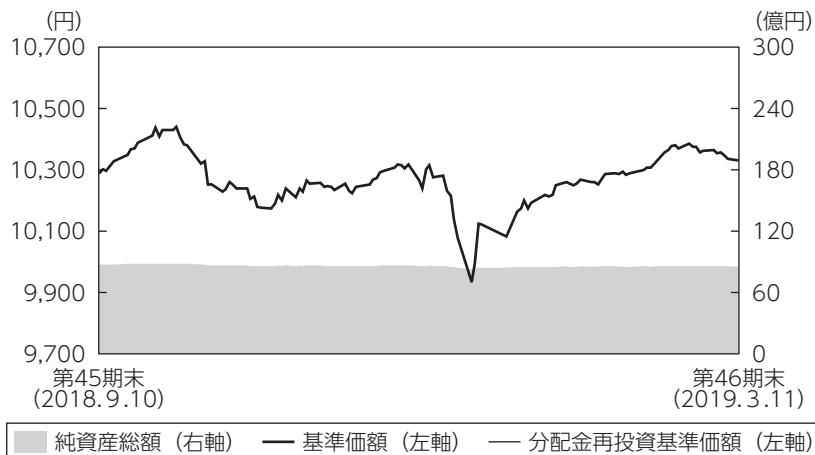
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第46期首： 10,288円
 第46期末： 10,330円
 (既払分配金0円)
 騰落率： 0.4%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

主要投資対象の3資産（国内の株式・公社債・短期金融資産）について、当社独自の定量モデルを活用して組入比率の変更を行いました。債券市場が上昇したことなどから、基準価額は上昇しました。

1 万口当たりの費用明細

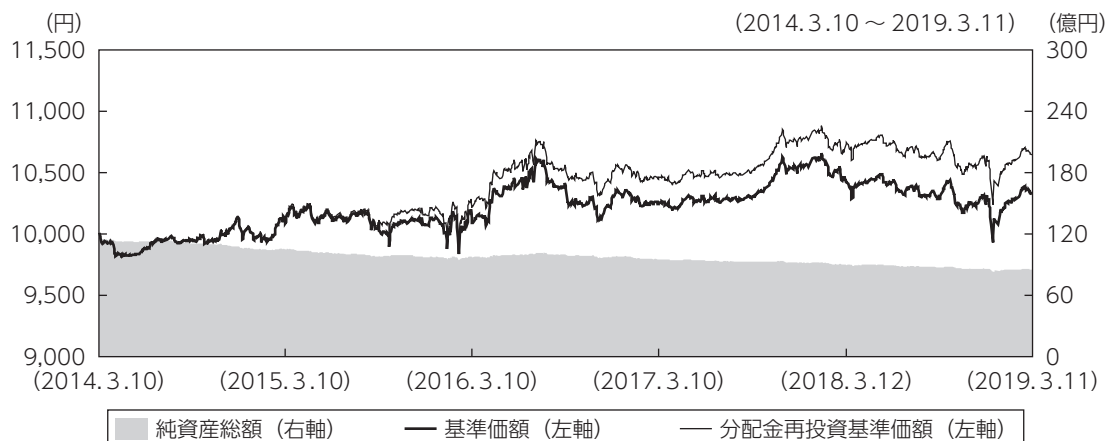
項目	第46期		項目の概要
	(2018年9月11日 ～2019年3月11日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	47円	0.458%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,282円です。
(投信会社)	(22)	(0.215)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(19)	(0.188)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(6)	(0.054)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.006	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(0)	(0.000)	
(新株予約権証券)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(1)	(0.006)	
(c) 有価証券取引税	－	－	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	0	0.001	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(－)	(－)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(－)	(－)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合計	48	0.465	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2014年3月10日の基準価額に合わせて指数化しています。

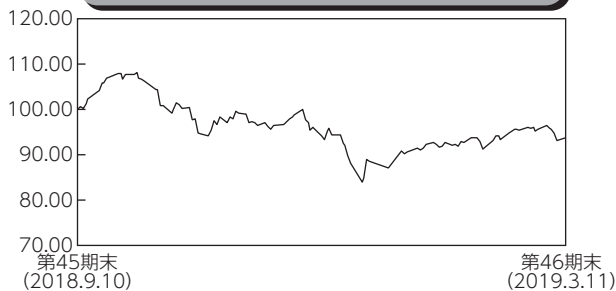
	2014年3月10日 期首	2015年3月10日 決算日	2016年3月10日 決算日	2017年3月10日 決算日	2018年3月12日 決算日	2019年3月11日 決算日
基準価額 (分配落)	(円) 10,001	10,087	10,090	10,258	10,417	10,330
期間分配金合計 (税引前)	(円) -	20	120	60	110	0
分配金再投資基準価額の騰落率	(%) -	1.1	1.2	2.3	2.6	△0.8
参考指標の騰落率	(%) -	4.6	1.3	2.2	2.2	△0.6
東証株価指数 (TOPIX) の騰落率 (%)	-	24.2	△11.3	16.4	10.6	△9.2
NOMURA-BPI総合の騰落率 (%)	-	2.0	5.5	△0.7	1.1	1.4
純資産総額	(百万円) 11,584	10,480	9,700	9,526	8,952	8,515

- (注) 当ファンドは、ベンチマークを定めておりません。参考指標は、東証株価指数 (TOPIX) を15%、NOMURA-BPI総合を50%、短期金融資産 (無担保コール翌日物金利) を35%で合成したものを、設定日の前営業日 (1993年11月25日) を10,000として指数化したものです。参考指標を構成する指数等については後掲の<当ファンドの参考指標を構成する指数等について>をご参照ください。また、東証株価指数 (TOPIX) とNOMURA-BPI総合は、投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。

投資環境

●国内株式市況

東証株価指数（TOPIX）の推移

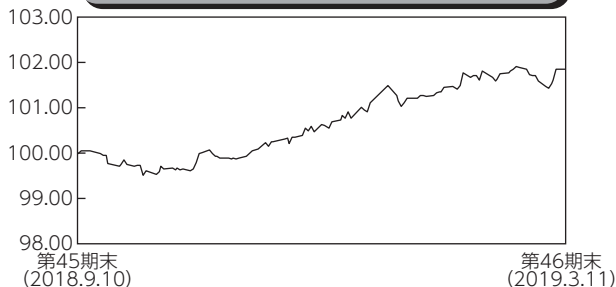


(注) 期首の値を100として指数化しています (以下同じ)。

国内株式市場は、東証株価指数（TOPIX）で見ると下落しました。期初、堅調な米国経済指標が好感され、上昇してスタートしました。しかし、その後の米中貿易摩擦の激化による世界的な景気減速懸念から企業業績に下方修正懸念が強まったことや、トランプ大統領の政権運営をめぐる不透明感などから、昨年末にかけては大幅下落となりました。年明け1月には、米連邦準備制度理事会（FRB）から利上げに慎重なスタンスが示され、米国株が堅調に推移したことを受け、国内株も上昇基調に転じました。その後期末にかけても、米中通商協議の進展期待などから上昇基調を継続しましたが、前期末対比では下落となりました。

●国内債券市況

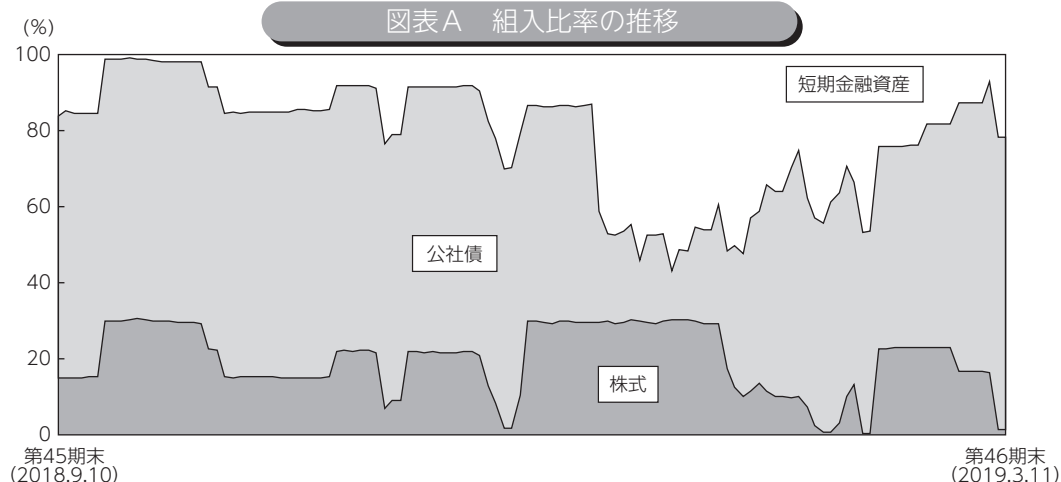
NOMURA-BPI総合の推移



国内債券市場は、公社債市場全体を表す指数であるNOMURA-BPI総合で見ると上昇（金利は低下）しました。期初から2018年10月にかけては、日銀の大規模金融緩和の修正観測などを背景に下落基調で推移しました。10月から12月にかけては、米中貿易摩擦や世界景気の減速懸念、米政治リスクの高まりなどを受けて上昇に転じました。年明け1月から期末にかけては、国内債券市場の好需給やFRBの利上げに対する慎重姿勢などが上昇要因となる一方、米中通商協議の進展期待などが下落要因となり、値動きの荒い展開となりました。

ポートフォリオについて

●当ファンド



(注) 公社債は、NOMURA-BPI総合のデュレーションを基準に調整を加えた組入比率です。また、短期金融資産については100%から株式および公社債を控除した比率を示しています。

■TAA (タクティカル・アセット・アロケーション=戦術的資産配分) モデルの活用

当ファンドにおいては、主要投資対象の3資産（株式・公社債・短期金融資産）について、当社独自の定量モデル（TAAモデル）を活用して組入比率の変更を行いました。当期の基準価額（分配金込み）は、公社債部分がプラスに影響したことなどから、上昇しました。

当期の3資産の組入比率は、図表Bの月次モデル基本組入比率をベースに、日次モデルによる組入比率調整（株式は±15%、公社債は±50%の範囲で調整）を行った結果、図表Aに示す水準で3資産の組入を推移させました。

・図表B：当期の月次モデル基本組入比率（単位：％）

	2018.9月	10月	11月	12月	2019.1月	2月	3月
株 式	15	15	22	17	17	15	9
公 社 債	50	40	40	50	40	30	40
短 期 金 融 資 産	35	45	38	33	43	55	51

■株式部分

- ①月次基本組入指示について
経済指標や市場データ等を用いた株式アロケーションモデルを用いて、図表Bの通りとなりました。
- ②日次モデルと、株式組入比率について
日次モデルは△15～15%で推移し、株式組入は0～30%で変更しました。
- ③なお、MHAM TOPIXマザーファンド（インデックスファンド）を現物部分として利用し、組入比率の変更には主に先物取引を用いて調整を行いました。

■公社債部分

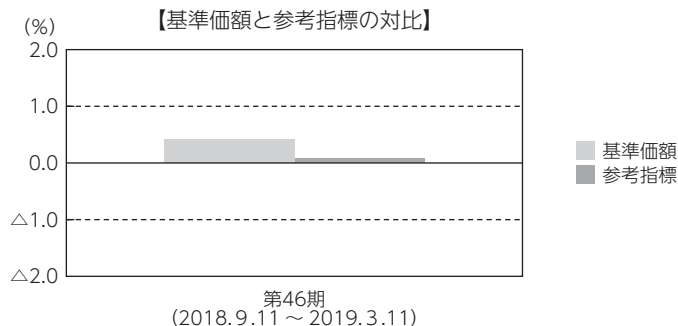
- ①月次基本組入指示について
経済指標や市場データ等を用いた債券アロケーションモデルを用いて、図表Bの通りとなりました。
- ②日次モデルと、公社債（債券）組入比率について
日次モデルは△33～50%で推移し、債券組入は13～77%で変更しました。
- ③なお、長期国債先物と国債に投資を行い、債券市場全体の動きに沿った投資成果を得られるようポートフォリオを構築しました。組入比率の変更には主に先物取引を用いて調整を行いました。

●MHAM TOPIXマザーファンド

当期の運用につきましては、当マザーファンドの運用方針に従い、東証株価指数（TOPIX）の動きに連動した投資成果を目指すため、マルチファクターモデル等を利用した現物株式ポートフォリオによる運用を行いました。また、財務リスクが高まったと判断した銘柄を除外した他、資金の流入等に対応するため一部、株価指数先物取引を行いました。先物を含む株式の組入比率は期を通じて高位を保ちました。市況が下落したことなどから、基準価額は下落しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指標の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金は、配当等収益や売買益等の水準、基準価額の水準等を勘案した結果、分配を見送らせていただきました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2018年9月11日 ～2019年3月11日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	953円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

【市場見通し】

当ファンドは原則としてT A Aモデルの指示に基づき運用を行いますので、現時点での市場見通し（相場観）が直接的に今後の運用方針に影響を与えることはありません。

【今後の運用方針】

●当ファンド

今後につきましても、原則としてT A Aモデルの指示に基づいて株式・公社債・短期金融資産の組入比率の変更を行う方針です。使用する運用モデルにつきましても、今後も適宜修正・改良を行ってまいります。

株式運用部分につきましては、先物に加えてMHAM TOP I Xマザーファンド（インデックスファンド）の組入を継続する方針です。運用戦略の候補として、TOP I Xプラスアルファを目指したポートフォリオを検討しておりますが、投資の条件が整ったと判断される場合は各種ディスクロージャーにて運用方針を開示申し上げます。

債券運用部分につきましては、債券市場全体の値動きに沿った投資成果を目指します。

●MHAM TOP I Xマザーファンド

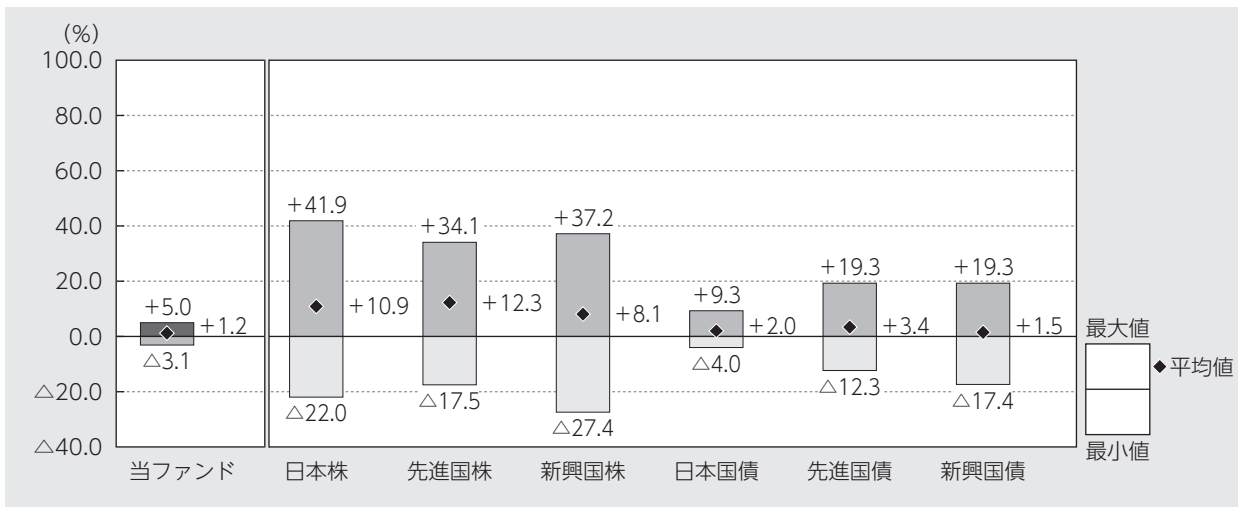
今後の運用につきましても、株式の組入比率を高位に保ち、東証株価指数（TOP I X）に連動する投資成果を目標として運用を行います。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／資産複合	
信託期間	1993年11月26日から無期限です。 なお、クローズド期間はありません。	
運用方針	わが国の株式、債券および短期金融資産に分散投資し、資産の組入比率の変更を原則としてタクティカル・アセット・アロケーション・モデルの指示により機動的に行い、信託財産の安定的な成長を目指します。	
主要投資対象	MHAMスリー ウェイオープン	わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式・公社債および短期金融資産を主要投資対象とします。なお、MHAM TOPIXマザーファンド受益証券を組入れることもあります。
	MHAM TOPIX マザーファンド	東京証券取引所第一部に上場されている株式を主要投資対象とします。
運用方法	3資産（株式・債券・短期金融資産）の組入比率を機動的に変更し、様々な景気・金利局面において適切な資産配分を目指します。 株式の組入れは、信託財産の純資産総額の30%を上限とします。 債券運用部分は債券市場全体の動きに沿った投資成果を目指します。 有価証券の組入比率を変動させる場合、有価証券先物取引等も利用します。	
分配方針	毎年原則として3月10日および9月10日に決算を行い、配当等収益のほかに売買益等の中から運用実績に応じて分配を行います。収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき運用を行います。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用しています。（ファミリーファンド方式とは、投資者の皆さまからお預かりした資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資することにより、その実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。）

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2014年3月～2019年2月

(注1) 上記のグラフは2014年3月から2019年2月の5年間における1年騰落率（毎月末時点における期間1年間の騰落率を5年（60ヵ月）分取得したデータ）の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。（グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。）なお、上記騰落率は直近の月末から60ヵ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 当ファンドの年間騰落率は、分配金再投資基準価額をもとに計算していますので、基準価額をもとに計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株……MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……NOMURA-BPI国債

先進国債……FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ベース）

（注）海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2019年3月11日現在）

◆組入ファンド等

（組入ファンド数：1ファンド）

	当期末
	2019年3月11日
MHAM TOPIXマザーファンド	18.8%

（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

◆組入上位銘柄

（組入銘柄数：27銘柄）

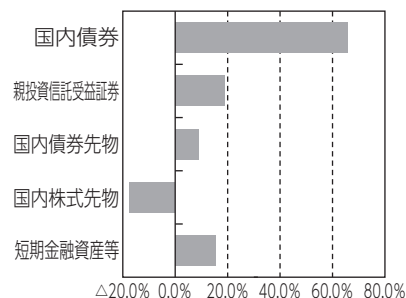
順位	銘柄	種別	利率	償還日	比率
			%		%
1	第342回 利付国債（10年）	国債	0.1	2026/03/20	7.2
2	第130回 利付国債（5年）	国債	0.1	2021/12/20	7.1
3	第39回 利付国債（30年）	国債	1.9	2043/06/20	5.4
4	第167回 利付国債（20年）	国債	0.5	2038/12/20	4.8
5	第134回 利付国債（5年）	国債	0.1	2022/12/20	4.7
6	第137回 利付国債（5年）	国債	0.1	2023/09/20	3.6
7	第395回 利付国債（2年）	国債	0.1	2020/12/01	3.5
8	第329回 利付国債（10年）	国債	0.8	2023/06/20	3.4
9	第71回 利付国債（20年）	国債	2.2	2024/06/20	2.6
10	第141回 利付国債（20年）	国債	1.7	2032/12/20	2.1

◆先物取引

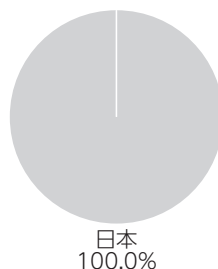
（組入銘柄数：2銘柄）

順位	銘柄	限月	売買	比率
				%
1	長期国債先物	2019年06月	買	9.0
2	TOPIX先物	2019年06月	売	17.4

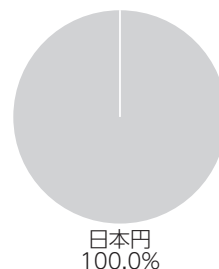
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



（注）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分についてはポートフォリオの合計（除く現金）に対する割合です。

純資産等

項目	当期末
	2019年3月11日
純資産総額	8,515,743,691円
受益権総口数	8,243,712,855口
1万口当たり基準価額	10,330円

（注）当期中における追加設定元本額は221,128,589円、同解約元本額は446,507,337円です。

組入ファンドの概要

[MHAM TOPIXマザーファンド] (計算期間 2018年3月13日～2019年3月11日)

◆基準価額の推移



◆組入上位銘柄

(組入銘柄数：2,071銘柄)

順位	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.2%
2	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.9%
3	武田薬品工業	医薬品	1.7%
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.6%
5	ソニー	電気機器	1.5%
6	キーエンス	電気機器	1.4%
7	日本電信電話	情報・通信業	1.4%
8	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.2%
9	本田技研工業	輸送用機器	1.1%
10	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.0%

◆1万口当たりの費用明細

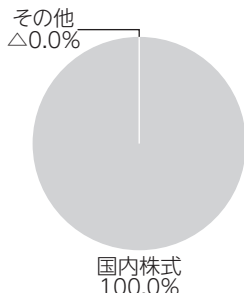
項目	(2018年3月13日～2019年3月11日)	
	金額(円)	比率(%)
平均基準価額	19,670	—
(a) 売買委託手数料	1	0.003
(株)	(0)	(0.000)
(新株予約権証券)	(0)	(0.000)
(先物・オプション)	(0)	(0.002)
合計	1	0.003

◆先物取引

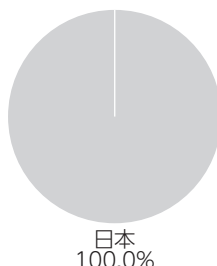
(組入銘柄数：1銘柄)

順位	銘柄	限月	売買	比率
1	TOPIX先物	2019年06月	買	2.1%

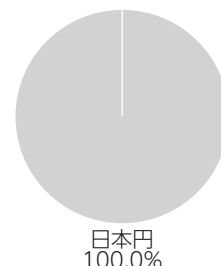
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は当マザーファンドの直近の計算期間末のものです。

(注2) 1万口当たりの費用明細は当マザーファンドの直近の決算期のものです。費用の項目の概要については2頁をご参照ください。

(注3) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分についてはポートフォリオの合計(除く現金)に対する割合です。

(注4) 資産別配分の国内株式は、先物が含まれています。

(注5) その他は100%と配分比率の合計との差になります。そのため各資産の組入比率の合計が100%を上回る場合には、マイナス表示になることがあります。

(注6) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

＜当ファンドの参考指標を構成する指数等について＞

●東証株価指数（TOPIX）

「東証株価指数（TOPIX）」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。

なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

※東証株価指数（TOPIX）は配当を除いた指数です。

●NOMURA－BPI総合

「NOMURA－BPI総合」は、野村證券株式会社が公表している日本の公募債券流通市場全体の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

●無担保コール翌日物金利

「無担保コール翌日物金利」とは、銀行間が担保を設定せず、翌日返済で資金を貸し借りする際の短期金利で、日本銀行の政策金利の誘導目標とされています。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

●「東証株価指数（TOPIX）」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。

●「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●「NOMURA－BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

●「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

●「JPモルガンGBI－EMグローバル・ディバースファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(このページは白紙です)

